様式第３号

事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

１ 事業名	広域情報化推進事業			コード	162301
２ 担当部課	部等	企画政策部	課等	秘書広報課	作成者 清水　亮

３ 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて	
		政　策	総合計画の推進に向けて	施　策：開かれた市政運営の推進
	予算科目	広域情報化推進費	業務委託	一部委託
	実施義務	その他（内部事務等）	国県補助	なし
	根拠法令	なし		

●事業の実施内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		行政手続のオンライン化の推進
目的	対象者	市民・職員
	意　図	行政手続のオンライン化の推進による行政サービスの向上

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

・電子申請に必要な公的個人認証サービスの実施
・長野県電子申請届出サービスの実施
・長野県高速情報ネットワークの運用
・総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）の運用
・子育てワンストップサービス運用開始に向けた準備

前年度の課題への対応	電子申請サービスの利用拡大に向けた取り組みとして、マイナポータルを活用した子育てワンストップサービスの運用開始に向けた準備を進めた。また、セキュリティレベルの向上を図るため、LGWAN環境とInternet環境の分離ための準備を進めた。

６ ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区　分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		1,022,932	1,499,172	1,661,005	2,573,000
経常経費		1,022,932	1,499,172	1,661,005	2,573,000
臨時的経費					
＊臨時的経費の説明					
② 人件費		560,000	560,000	560,000	560,000
正規職員の人数（人）		0.07	0.07	0.07	0.07
③ 合計コスト（①＋②）		1,582,932	2,059,172	2,221,005	3,133,000
前年度比			130.1%	107.9%	141.1%
財源内訳	一般財源	1,125,012	1,601,252	1,763,085	2,273,000
	特定財源	457,920	457,920	457,920	860,000
＊特定財源の説明		県高速情報ネットワークの広域代表接続に伴う他市町村からの負担金収入			
④ コストに関する補足説明					

イ）負担金、補助金、交付金の状況

［単位：件、円、%］

負担金補助金		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
長野県電子申請届出システム負担金	件数	1	1	1	1
	金額	222,173	222,173	222,173	406,000
長野県高速情報ネットワーク負担金	件数	1	1	1	1
	金額	549,504	549,504	549,504	1,033,000
電子自治体推進事業負担金	件数	0	0	0	1
	金額	0	0	0	215,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	771,677	771,677	771,677	1,654,000
	割合	75.44%	51.47%	46.46%	64.28%

●改善の内容（ACTION）

7　具体的な課題と改善

課題	（事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること） 各種申請や面談の予約等を電子的に行うことができる子育てワンストップサービスについては、国主導で進められており、「児童手当」、「保育」、「母子保健」、「ひとり親支援」の4分野を先行実施する予定であるが、他分野における市独自のサービスを実施することで市民サービスの向上を図る。 しかしながら、現在の受付方法（窓口対応）と電子申請を併用することで事務量の増加が懸念されることから、実施にあたっては十分な検証が必要である。 また、個人情報等を保護するためのセキュリティ強化も併せて実施する必要がある。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 子育てワンストップサービスについては、まずは先行4分野について着実に準備を進め、市民サービスの向上に努めるとともに、市独自のサービスの実施の有無について、実際の運用方法等を踏まえ慎重に検討を進める。 なお、セキュリティ強化については、自治体情報セキュリティ強化対策事業を着実に進め、個人情報等情報資産の保護に万全を期す。
改善開始時期	H29.4

●次年度の計画（PLAN）

8　次年度の方針	継続して実施	9　施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	